

平成31年度
原子力施設等防災対策等委託費
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害
医療・総合支援センター業務の実施)
事業
成果報告書

令和2年3月

国立大学法人 長崎大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の平成31年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、国立大学法人長崎大学が実施した平成31年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」の成果を取りまとめたものです。

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	体制の整備・維持	2
2.1	事務局長の配置	2
2.2	医療体制等の整備	2
2.3	「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等	4
2.4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備	5
第3章	教育研修・訓練	6
3.1	自施設職員への研修の実施	6
3.2	「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等の実施	8
3.3	高度専門的な教育研修の実施	9
3.4	自施設職員への定期訓練の実施	10
3.5	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施	10
3.6	国及び地域の原子力災害防災訓練等への参加及び助言・指導	11
第4章	原子力災害医療関係ネットワークの構築	15
4.1	地域の原子力災害医療関係ネットワークの構築	15
4.2	全国の原子力災害医療関係ネットワークの構築	15
4.3	原子力災害医療専門家のネットワークの構築	16
4.4	地域ネットワーク構築支援	16
4.5	原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築	19

(空 白)

第1章 はじめに

長崎大学は、安政4年11月12日、オランダ軍医ポンペ・ファン・メールデルフォールトが、幕府医官松本良順をはじめとする12名に対し、オランダ語による医学講義を長崎奉行所西役所に設置した医学伝習所を創基とする。長崎大学医学部の起源である医学伝習所は、その後、大正12年設置の長崎医科大学を構成母体の一つとして、昭和24年に設置された国立大学の中核を支えている。

前身となった長崎医科大学は、昭和20年8月9日、広島に次ぐ第二の原子爆弾により被災した世界唯一の医科大学であり、被災直後から被爆者救護活動を実施している。特に、永井隆博士らの「原爆被爆者救護報告書」や調来助博士による「長崎に於ける原子爆弾傷害の統計的観察」は、つとに有名である。

その後の長崎大学は、原爆被爆者の後障害研究から、昭和61年の旧ソビエト連邦チェルノブイリ原子力発電所事故を契機に、国際レベルでのヒバクシャ医療支援、分子疫学調査にも範囲を広げて活動してきた。さらに平成23年の東京電力（株）福島第一原子力発電所事故後は、今まで長崎大学が原爆被爆者及び旧ソ連邦ヒバクシャを対象として蓄積してきた被ばく医療の実績を活かすべく、事故直後から被ばく医療専門家を派遣し、福島県立医科大学の緊急被ばく医療体制の再構築、福島県民へのリスクコミュニケーション、さらには5月以降からは福島県民健康調査立ち上げなどに奔走してきた。また、平成25年に福島県川内村に長崎大学・川内村復興推進拠点を設置したほか、平成26年には学内に福島未来創造支援研究センターを設置するなどして、福島復興の包括的な支援を継続して取り組んでいる。

平成27年8月26日に改正された原子力災害対策指針では、原子力災害に対応する医療施設等として、これまで指定等されていた初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関及び三次被ばく医療機関をベースとし、名称等を原子力災害医療協力機関、原子力災害拠点病院、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターに変更するとともに、それぞれの役割を明確にした。このような原子力災害医療体制の整備の一環として、原子力規制委員会において高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を行うため、原子力規制庁では、予めこれら医療施設等の施設要件を定めるとともに両支援センターの公募を行い、長崎大学は両支援センターに応募し、同日付けで国（原子力規制委員会）から指定された。

長崎大学は、東日本大震災により引き起こされた福島第一原子力発電所事故の経験からその教訓を学び、平時から関係者に対する放射線・放射能に関する教育啓発と準備訓練に加えて、被ばく傷病者の受入れを想定した医療体制の整備及び原子力災害に備えた準備を指導する立場として、長崎大学の担当エリアである福岡県、佐賀県、長崎県及び鹿児島県の担当者並びに原子力災害拠点病院の医療関係者等と緊密な連携を図り、原子力災害時の医療体制の構築支援を進めていく。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された長崎大学において、「原子力災害医療体制」の構築等に向け、センター運営に係る人材育成・施設維持、高度・専門的な教育研修等を実施するものである。

第2章 体制の整備・維持

2. 1 事務局長の配置

長崎大学は、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を受け、学長直轄の組織として平時から非常時に備える「原子力災害対策戦略本部」を発足させるとともに、支援センター内に事務局長を専属配置し、支援センターにおける専従職員として業務に当たっている。

原子力規制庁が主催する支援センター事務局長会議に必ず出席し、原子力規制庁及び他の支援センターとの情報共有や情報交換等を行ったほか、担当エリア自治体が主催する原子力防災訓練への参加及び実施に当たっての打合せや相談対応に加え、担当エリア自治体が主催するネットワーク会議にも参加した。

特に令和元年度は、担当エリア自治体と打合せの実施等により支援体制構築に力を入れて取り組み、被ばく医療関連の会合や会議、研修会及び講習会等にも参加した。さらに、基幹高度被ばく医療支援センターが実施した原子力防災プレ研修を自ら受講するなど、原子力災害医療（被ばく医療）全般に関する知識と技能の修得に努めた。また、関連する会議、学会等において、原子力災害医療体制に関する説明や長崎大学における支援センターとしての取組、活動実績等を発表した。

このほか、上記学外関係者との対応のみに留まらず、学内においても自施設職員向け教育研修、訓練の企画立案や長崎大学の支援センター構成員による学内会議等を開催した。

2. 2 医療体制等の整備

(1) 緊急時通信機器等の整備

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、東北・関東地方を中心に通信網の一部で回線が途絶、あるいは停電等によりPC等の情報通信機器が使用できなくなるなどの状況が生じたため、災害時でも利用可能な通信手段の確保として、学内に衛星電話等の整備を行った。

導入した衛星電話は、BGAN 通信モデムエクスペローラー710、スラーヤ衛星通信モデム Thuraya IPSTAR+、インマルサット衛星携帯電話 IsatPhone 2 及びワイドスターIIの4台である。機器操作習熟のため、院内の災害訓練・研修等において試用している。

Wi-Fi ルーターについても被災地へ持参できるよう、通信事業者1社のみでの運用では不通となる可能性があることから、通信事業者3社のWi-Fi ルーターを導入したほか、派遣チームが活動時において利用するためのノート型PCを2台整備・配置している。

また、平成28年度から新たに統合原子力防災ネットワークシステムを導入したことで、緊急時のみならず平時から関係機関と情報共有を行うことができる体

制となり、毎月1回、原子力規制庁及び支援センター間による定期導通テストにて動作確認を行った。

(2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

今後の原子力災害時の医療体制をより実効性のある体制とするため、5つの支援センター間の業務の均てん化、情報共有体制の構築など原子力規制庁、5つの支援センター間の連携強化を目的として原子力規制庁が開催する「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議」へ出席するとともに支援センター事務局長等と意見交換を行った。

<開催日順>

- 第1回 開催日：令和元年5月21日（火）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

- 第2回 開催日：令和元年7月17日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

- 第3回 開催日：令和元年9月18日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

- 第4回 開催日：令和元年11月27日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

- 第5回 開催日：令和2年1月29日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長（医師）、教員、支援センター事務局長、事務職員

- 第6回 開催予定日：令和2年3月12日（木）
※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止。

2. 3 「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等

○ 専門家及び原子力災害医療派遣チームの配置

各担当県または原子力災害拠点病院等からの要請により、被ばく医療に関する助言・指導を行うことができる専門家及び原子力災害拠点病院等で被ばく傷病者に対する救急医療を提供する原子力災害医療派遣チームを配置している。

○ 専門家及び原子力災害医療派遣チームのための資機材等

原子力災害医療派遣チームが使用する車両を更新し、各担当県が行う原子力防災訓練や原子力災害拠点病院で行う原子力災害医療派遣チーム研修等において使用している。



【派遣チーム車両】

また、長崎大学において保有している GM 計数管式サーベイメータや NaI シンチレーションサーベイメータ等の線量計及び計測器の校正を実施するなど、資機材等の維持管理を行った。

タイベックスーツ、シューズカバー、フェイスシールド及び養生シート等の消耗品を定期訓練や原子力災害医療派遣チーム研修等で使用したため、使用物品の補充を行うなど、在庫管理を行った。

<参考>

派遣チームが保有する計測器等

<参考>名称（商品名：メーカー名）	数量
NaI シンチレーションサーベイメータ（日立アロカ TCS-171）	8 台
GM サーベイメータ（日立アロカ TGS-133）	1 5 台
ポケットサーベイメータ（日立アロカ PDR-111）	1 台
可搬型 NaI ガンマ線スペクトロメータ（EMF211）	1 台
可搬型 NaI ガンマ線スペクトロメータ（EG&G degiBASE）	1 台
シンチレーション式サーベイメータ（日立アロカ TCS-161）	1 台
シンチレーション式サーベイメータ（日立アロカ TCS-172B）	1 台
125-I 用シンチレーション式サーベイメータ（日立アロカ TCS-163）	1 台
GM サーベイメータ（日立アロカ TGS-146）	5 台
ZnS サーベイメータ（日立アロカ TCS-232）	1 台

2. 4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

原子力災害対策戦略本部事務局は、各担当県または原子力災害拠点病院等への派遣調整窓口として、原子力災害医療・総合支援センター事務局の役割を担っており、学内体制を整備している。

事務局では、担当エリア各県の原子力災害拠点病院及び原子力災害医療派遣チームの情報収集に努めるとともに、担当エリア各県が実施する原子力防災訓練、原子力災害医療研修への参加等を通して連携を強化した。

第3章 教育研修・訓練

3.1 自施設職員への研修の実施

ア 第1回自施設職員研修

病院に勤務する医師、看護師、診療放射線技師及び事務職員に対し、平成31年4月18日（木）に医学部良順会館専斎ホールにおいて基礎研修を行った。

講師は長崎大学客員教授で、「台湾「脱原発」と「福島核食」に関する国民投票の実態」についてご講演いただいた。研修受講者は36名であった。



イ 第2回自施設職員研修

病院に勤務する医師、看護師、診療放射線技師及び事務職員に対し、平成31年4月24日（水）に医学部良順会館専斎ホールにおいて基礎研修を行った。

講師は福島大学環境放射能研究所所長で、「福島大学環境放射線研究所における研究紹介」及び「農業環境における放射線セシウムの動態と住民の被ばく線量」との演題でご講演いただいた。研修受講者は36名であった。



ウ 第3回自施設職員研修

病院に勤務する医師、看護師、診療放射線技師及び事務職員に対し、平成31年4月25日（木）に医学部良順会館専斎ホールにおいて基礎研修を行った。

講師には、農業環境変動研究センター及び産業技術総合研究所から2名の先生をお迎えし、「飯舘村を中心とした地域の営農再開、環境回復に向けた取り組み」及び「旧避難区域における環境モニタリングを通じた対話とその後の活動」との演題でご講演いただいた。研修受講者は17名であった。



エ 第4回自施設職員研修

病院に勤務する医師、看護師、診療放射線技師及び事務職員等に対し、令和元年8月16日（金）に医学部臨床第3講義室において基礎研修を行った。

講師には、福島県立医科大学の教授及び基幹高度被ばく医療支援センター長をお迎えし、「原子力災害から8年、福島の現況と課題」及び「原子力災害医療の課題とその解決に向けて」との演題でご講演いただいた。さらに、原子力規制庁の専門職からの行政説明も行われた。研修受講者は43名であった。



オ 第5回自施設職員研修

令和2年3月6日（金）に計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止した。

カ 自施設職員役職者研修

本学病院長の交替に伴い、支援センターの施設要件において、「施設管理者（病院長）は、原子力災害医療に関する研修等を受講していること。」と定めていることから、令和元年6月14日（金）に医学部良順会館専斎ホールにおいて支援センターに関わる役職者向けの基礎研修を行った。研修受講者は、病院長を含め21名であった。



3. 2 「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等の実施

原子力災害医療派遣チームの構成員が継続的に最新の知見や手技手法を継続的に得ることが出来るように平時から関連学会、研修会、訓練等に参加している。

ア. 原子力防災プレ研修

令和元年5月7日(火)～10日(金)、基幹高度被ばく医療支援センターが原子力災害医療に係る研修体系化の見直しのために実施した原子力防災プレ研修に、教員、医師、看護師及び事務職員が受講した。

イ. 日本災害看護学会第21回年次大会

令和元年9月5日～6日に北海道北見市で開催された日本災害看護学会第21回年次大会において、「原子力災害医療に求められる看護師のスキル向上を目指した教育プログラムの検討」と題する交流集会企画が採択され、原子力災害医療派遣チームの看護師等が発表を行った。原子力災害拠点病院の看護師だけではなく、多くの看護職の方に現状を知ってもらい、教育プログラムのモデル案について意見交換の機会を得ることができた。

ウ. 日本放射線事故・災害医学会

日本放射線事故・災害医学会は、緊急被ばく医療の現状、事故事例、放射線影響及び線量評価等の最新の学術的知見を共有し、放射線事故・災害対策のより良い実現に向かって社会に対して提言を行い、また自らそれらを実践していくことを目的としている。

令和元年9月21日(土)に仙台市青葉区の東北大学病院「良陵会館」で開催された「第6回日本放射線事故・災害医学会」に、本学からセンター長をはじめ部門長(医師)、事務職員が参加し、広く情報収集を行うとともに最新の専門的な知見を入手することができた。

エ. IAEA 緊急被ばく医療対応ワークショップ

令和元年7月、ウィーンのIAEA本部で開催されたCBCのワークショップに、教員2名(医師及び看護師)が参加した。

昨年の第1回ワークショップでの議論を基に作成された国際的基盤となる、原子力及び放射線災害緊急時の準備・対応のための緊急時対応能力研修センター(CBC-EPR)、国際教育訓練ネットワーク(iNET-EPR)についての3つのマニュアル(CBC-EPRの目的・役割等の概要や国際教育ネットワーク拡大のための取り組みを記載した文書)を参加者にて改訂するというものであった。

参加者は、アジア・ヨーロッパ・アフリカなど多国に渡り、約70名が参加していた。ほとんどが各国の原子力災害における管理者レベルの方であり、各々原子力災害及び放射線事故時に対応するための体制構築・整備に向け積極的にディスカッションしていた。我々、日本からの参加者は実際に原子力災害時に傷病者を

受け入れる実務者が多く、CBC のコンセプトについて改めて学ぶことができた。

オ. 高度専門被ばく医療研修

令和2年2月12日(水)、支援センターの構成員向けに基幹高度被ばく医療支援センターが初めて実施した研修に、医師及び診療放射線技師が受講した。

カ. 2020年 REAC/TS 研修 (Radiation Emergency Medicine course)

令和2年3月10日～12日、アメリカ合衆国テネシー州オークリッジにおいて開催される研修に、医師が参加する予定であった。

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止。

3. 3 高度専門的な教育研修の実施

(1) 原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う高度・専門的な教育研修

5つの高度被ばく医療支援センターが実施する全6回の原子力災害時医療中核人材研修のうち、本学は第3回目を担当した。

第三回原子力災害時医療中核人材研修

開催日時：令和元年10月28日(月)～10月30日(水)

開催場所：坂本キャンパス2 歯学部本館他

受講生：医師8名、看護師8名、診療放射線技師8名

外部講師：環境省1名

講師：本部長、センター長、教授2名、准教授4名、助教5名、
看護師2名、診療放射線技師2名、専門職員2名

事務局：支援センター事務局長、事務職員、大学院生

(2) 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な高度・専門的な教育研修

令和元年度、担当エリアの原子力災害拠点病院等において、原子力災害医療派遣チームに係る専門研修を実施した。

ア. 開催日：令和元年9月14日(土)

受講機関：佐賀大学医学部附属病院、佐賀県医療センター好生館、
唐津赤十字病院

受講者：医師3名、看護師3名、診療放射線技師4名、薬剤師1名、
事務職員1名

講師等：医師3名、教員2名、看護師2名、診療放射線技師1名、
支援センター事務局長、事務職員4名

- イ. 開催日 : 令和2年1月11日(土)
受講機関 : 鹿児島大学病院
受講者 : 医師3名、看護師5名、診療放射線技師3名、臨床工学技士2名
講師等 : 医師2名、教員2名、看護師3名、診療放射線技師2名、
支援センター事務局長、事務職員3名

3.4 自施設職員への定期訓練の実施

大規模地震に伴う原子力災害を想定した防災訓練として、令和元年6月27日(木)、原子力災害対策本部の設置と初動対応訓練及び(高線量)被ばく傷病者受入訓練を行った。初動対応訓練の主な内容は、原子力防災初動マニュアルの確認、除染テントの設営、マスコミ対応、関係機関との情報伝達とし、訓練の形式はブラインド訓練とした。対策本部では、変動する本部要員数に応じた運営戦略の建て直しを図るなど、振り返り材料の内容も濃厚で、訓練の狙いが達成された。被ばく傷病者受入訓練は、スムーズな受入対応を行うことができた。

主な参加者は、医師5名、看護師12名、診療放射線技師5名、事務職他28名。



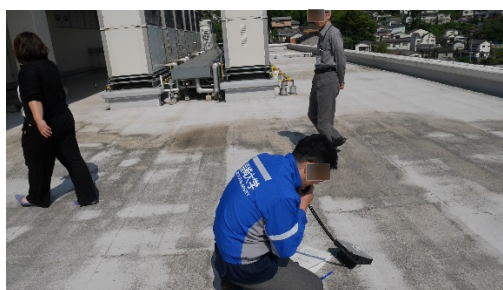
【原子力災害対策本部初動対応訓練】



【被ばく傷病者受入訓練】

3.5 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施

令和元年5月24日(金)、弘前大学との間で、支援センター間における原子力災害医療派遣チームの派遣調整等を想定した衛星電話による通信訓練を実施した。



【派遣調整通信訓練】

3. 6 国及び地域の原子力災害防災訓練への参加及び助言・指導

(1) 国が主催する原子力総合防災訓練（島根県、鳥取県）

ア. 支援センター情報伝達訓練

開催日：令和元年11月9日（土）～10日（日）

場所：長崎大学（長崎市）

緊急時におけるE R C医療班との情報共有等を目的として、F A X及びI P電話を用いた通信訓練を実施した。

E R C医療班からF A X及びI P電話を用いて連絡し、支援センターと情報共有を行った。



【通信訓練】

イ. 被ばく傷病者医療訓練

開催日：令和元年11月10日（日）

場所：鳥取大学医学部附属病院（米子市）

鳥取県が実施する被ばく傷病者医療訓練で、汚染傷病者の搬送及び医療機関での受入手順の確認が行われ、本学から医師、看護師、診療放射線技師の評価者4名を派遣し、訓練評価を行った。



【被ばく傷病者受入訓練】

ウ. 被ばく傷病者医療訓練ふり回り

開催日：令和元年11月11日（月）

場所：島根県原子力防災センター（松江市）

医療訓練に参加した各センターの評価者等が集合し、ふり回りが行われた。本学から、医師1名が参加した。

(2) 佐賀県原子力防災訓練

ア. 開催日：令和元年11月30日（土）

場 所：唐津赤十字病院（唐津市）

電力事業者敷地内で傷病者が発生し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で、原子力防災訓練のタイムスケジュールに沿い、搬送、処置、線量評価を行う訓練が実施され、本学から線量評価の専門家1名及び訓練評価者1名を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

イ. 開催日：令和元年11月30日（土）

場 所：佐賀県医療センター好生館（佐賀市）

伊万里市で2名の傷病者が発生し、放射線物質による汚染が疑われるとの想定で、患者2名を同時に好生館へ搬送。佐賀大学医学部附属病院から原子力災害医療派遣チーム4名が好生館へ派遣され、好生館と合同で傷病者受入訓練を実施した。本学から、線量評価専門家1名、訓練評価者2名を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

(3) 長崎県原子力防災訓練

ア. 開催日：令和元年11月30日（土）

場 所：平戸市民病院（平戸市）

平戸市の救護所に避難中の市民から、放射性物質による汚染が疑われる傷病者発生したとの想定で、患者1名を原子力災害医療協力機関である平戸市民病院で受入訓練を実施した。本学から訓練評価者2名を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

イ. 開催日：令和元年11月30日（土）

場所：国立病院機構長崎医療センター（大村市）

平戸市民病院で受け入れた患者を原子力災害拠点病院である長崎医療センターへ移送したとの想定で、傷病者受入訓練を実施した。本学から訓練評価者1名を派遣した。

（4）福岡県原子力防災訓練

開催日：令和元年11月30日（土）

場所：九州大学

一時移転の指示を受けた自家用車で避難中の住民2名が交通事故で負傷し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で受入訓練が実施され、本学から専門家（医師及び診療放射線技師）を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

（5）静岡県原子力防災訓練

開催日：令和2年1月29日（水）

場所：静岡県立総合病院（静岡市）

静岡県で行われた被ばく・汚染傷病者への対応訓練を、医師が視察した。

（6）鹿児島県原子力防災訓練

ア. 開催日：令和2年2月9日（日）

場所：鹿児島大学病院（鹿児島市）

放射線管理区域内でパトロール中、転倒事故により負傷者が発生

し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で、線量が高い患者の受入訓練が実施され、長崎大学の訓練評価者3名を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

イ. 開催日：令和2年2月9日（日）

場 所：済生会川内病院（薩摩川内市）

放射線管理区域内でパトロール中、転倒事故により、負傷者が発生し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で、患者の受入訓練が実施され、本学から訓練評価者3名を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

ウ. 開催日：令和2年2月9日（日）

場 所：鹿児島県現地災害対策本部（薩摩川内市）

支援センター事務局長は、原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練として参加するとともに、薩摩川内市にあるオフサイトセンターにおいて現地災害対策本部医療班の活動を視察した。

第4章 原子力災害医療関係ネットワークの構築

4.1 地域の原子力災害医療関係ネットワークの構築

地域原子力災害医療連携推進協議会

開催日 : 令和元年7月26日(金)

場 所 : 福岡市

出席者 : 原子力災害拠点病院 6 医療機関 17 名、行政担当者 4 県 8 名
長崎大学 : 戦略本部長、学長特別補佐、センター長、部門長、副部門長、
支援センター事務局長、事務職員

内 容 : 長崎大学の担当エリア内の原子力災害医療関係者と原子力災害における医療支援体制の構築に向けた意見交換等を行った。

4.2 全国の原子力災害医療関係ネットワークの構築

全国原子力災害医療連携推進協議会

開催日 : 令和2年1月28日(火)

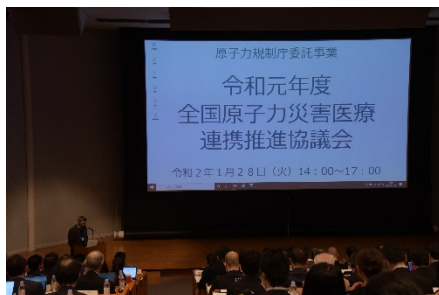
場 所 : 東京都千代田区 富士ソフトアキバプラザ5F アキバホール

出席者 : 道府県 23 名、拠点病院 47 名、関係府省庁 13 名、
医師会等 9 名、電気事業者 16 名、規制庁 8 名、
支援センター 40 名 計 156 名

運営要員 : 長崎大学 10 名、弘前大学 2 名、福島医科大学 3 名、
量研機構 6 名、広島大学 2 名

内 容 : 令和元年度は、長崎大学が当番校として開催した。

「原子力災害医療における多職種連携を見据えた人材育成について」をテーマに、全国の原子力災害医療に係る各関係機関の情報共有・相互理解を通じ、原子力災害医療体制のさらなる整備を図るため、意見交換等を行った。



【全国原子力災害医療連携推進協議会】

4. 3 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

ア. 高度被ばく医療支援センター連携会議

高度被ばく医療支援センターに指定された5機関が、多様な原子力または放射線による事故や災害について、放射線被ばくや放射性物質汚染を伴う患者への医療（線量評価含む。）のため、連携協力し、人材育成や対応能力の向上に資することを目的として協定を締結。連携協力事項の実施について協議するため、高度被ばく医療支援センター連携会議を設置、開催した。

開催日：令和元年6月10日（月）

参加者：高度被ばく医療支援センター長、原子力災害医療・総合支援センター長、部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員、看護師

開催日：令和元年10月7日（月）

参加者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

開催予定日：令和2年3月9日（月）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

イ. 原子力災害医療ネットワーク会議

各支援センターが実施した原子力災害医療研修についての振り返りの会議。

開催予定日：令和3年3月9日（月）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

4. 4 地域ネットワーク構築支援

令和元年度は、地域の原子力災害医療関係者同士の人的ネットワークとして、以下の会議等に参加し、医療関係者との意見交換を行った。

ア. 福岡県

開催日：令和元年5月17日（金）

訪問者：支援センター事務局長、事務職員

内 容：福岡県庁において、福岡県行政担当者と福岡県の現状について意見交換を行い、地域連携推進協議会への参加を依頼した。

九州大学病院にて、医師、放射線技師、事務担当者と福岡県の現状について意見交換を行った。

開催日：令和元年10月15日（火）

参加者：支援センター事務局長

内 容：福岡県吉塚合同庁舎において開催された、福岡県原子力防災訓練第

2回全体会議に参加した。

開催日：令和元年11月19日（火）

参加者：支援センター事務局長、事務職員

内容：福岡県中小企業振興センターで開催された第1回福岡県原子力災害医療地域連携ネットワーク会議に参加した。福岡県原子力防災訓練（被ばく傷病者等受入訓練）に関する説明、玄海原子力発電所の状況について報告、福岡県原子力災害医療体制に関する意見交換を行った。

開催日：令和2年3月10日（火）

参加者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

内容：福岡県中小企業振興センターで開催された第2回福岡県原子力災害医療地域連携ネットワーク会議に参加した。「福岡県原子力災害医療マニュアルの策定」について検討を行った。

イ. 佐賀県

開催日：平成31年4月24日（水）

参加者：佐賀県 健康福祉部医務課係長及び同主査

佐賀大学医学部附属病院 高度救命救急センター長

長崎大学 センター長、部門長（医師）、

支援センター事務局長、事務職員

内容：新たに原子力災害拠点病院に指定された佐賀大学医学部附属病院において、拠点病院としての今後の取組について打合せを行った。また、佐賀県行政担当者と佐賀県の現状について意見交換を行い、地域連携推進協議会への参加を依頼した。

開催日：令和元年7月10日（水）

訪問者：長崎大学 支援センター事務局長、事務職員

九州大学 医師、看護師

佐賀大学医学部附属病院 高度救命救急センター長、総務課長他

佐賀県医療センター好生館 救命救急センター医師、技師長他

内容：佐賀大学医学部附属病院及び佐賀県医療センター好生館を訪問し、原子力災害時のBCP策定に向けた意見交換を行った。

開催日：令和元年10月11日（木）

参加者：教員（看護師）、支援センター事務局長

内容：佐賀マリトピアにおいて開催された令和元年度佐賀県原子力防災訓練第1回全機関会議に参加した。

開催日：令和2年2月12日（水）
参加者：部門長（医師）、事務職員
内 容：佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センターで開催された佐賀地区原子力災害医療ネットワーク検討会に参加した。原子力総合防災訓練の報告、原子力災害医療に係る最近の状況、マニュアルの改訂について検討を行った。

開催日：令和2年3月18日（水）
訪問者：佐賀大学医学部附属病院 高度救命救急センター長他
佐賀県 健康福祉部医務課係長及び同主査
長崎大学 部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員
内 容：佐賀大学医学部附属病院に計画している専用除染施設の整備に向けた打合せを行った。

ウ. 長崎県

開催日：平成31年4月19日（金）
訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員
内 容：長崎県医療政策課の行政担当者と福岡県の現状について意見交換を行い、地域連携推進協議会への参加を依頼した。

開催日：令和元年7月10日（水）
訪問者：長崎大学 支援センター事務局長、事務職員
九州大学 医師、看護師
長崎医療センター 高度救命救急センター長
内 容：長崎医療センターを訪問し、原子力災害時のBCP策定に向けた意見交換を行った。

開催日：令和元年9月27日（金）
参加者：部門長（医師）、支援センター事務局長
内 容：県北振興局において開催された、令和元年度長崎県原子力防災訓練打合せ会議（第2回）に参加した。

開催日：令和元年10月25日（金）
参加者：部門長（医師）、事務職員
内 容：県北振興局において開催された、令和元年度長崎県原子力防災訓練打合せ会議（第3回）に参加した。

令和元年度長崎県原子力災害医療ネットワーク検討会

開催予定日：令和2年3月15日（金）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止。文書会議が実施された。

エ. 鹿児島県

開催日：平成31年4月19日（金）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

内 容：くらし保健福祉部保健医療福祉課において、担当者と鹿児島県の現状について意見交換を行い、地域連携推進協議会への参加を依頼した。

開催日：令和元年9月2日（月）

参加者：事務職員

内 容：鹿児島県医師会館において開催された、令和元年度鹿児島県原子力災害医療ネットワーク検討会（第1回）に参加した。今年度の検討課題について審議された。

開催日：令和元年10月23日（水）

訪問者：長崎大学 部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員
九州大学 医師、看護師
鹿児島大学病院 医師、事務担当者
鹿児島県 行政担当者

内 容：鹿児島大学病院において、原子力災害時のBCP策定に向けた意見交換を行った。併せて、鹿児島県の原子力災害医療体制について、意見交換を行った。

開催日：令和2年1月14日（火）

参加者：支援センター事務局長

内 容：ウェルビューかごしまにおいて開催された、令和元年度鹿児島県原子力防災訓練第2回全体会議に参加した。

開催日：令和2年2月20日（木）

参加者：支援センター事務局長

内 容：鹿児島県医師会館において開催された鹿児島原子力災害医療ネットワーク検討会搬送作業部会（第2回）に参加した。原子力災害時の被ばく傷病者搬送に関する行動計画とマニュアル作成について検討が行われた。

令和元年度鹿児島県原子力災害医療ネットワーク検討会（第2回）

開催予定日：令和2年3月19日（木）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止。

4. 5 原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築

ア. 佐賀県

開催日：令和元年8月22日（木）

訪問者：支援センター事務局長、事務職員

内 容：長崎県行政担当者とともに原子力災害拠点病院である佐賀医療センター好生館を訪問し、原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

ウ. 長崎県

開催日：令和元年10月7日（月）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

内 容：長崎県から業務委託を受けた(有)自然文化創舎を訪問し、マニュアルの改訂案等について意見交換を行った。

エ. 鹿児島県

開催日：令和元年12月23日（月）

訪問者：支援センター事務局長、事務職員

内 容：鹿児島県行政担当者とともに原子力災害拠点病院である鹿児島大学病院を訪問し、原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

